

2020年度 3Q決算における質疑応答

日 時： 2021年1月29日（木） 16:30～17:30
場 所： NEC本社ビルよりライブ配信
説明者： 代表取締役 執行役員副社長 兼 CFO 森田 隆之

質問者A

Q 通期予想は変えていませんが、セグメントごとの進捗をみると変動が大きいと思います。4Qは各セグメントでどのように収益を上げていくのでしょうか。

A 社会基盤については、中央官庁含めたITシステム導入やギガスクール関係の案件が4Qに計上されるので、年間の予想を達成できると考えています。ネットワークサービスはCU（制御部）が昨年12月頃から本格化しています。4Qはフル稼働し5G関係の出荷が順調に伸びる見込みなので、ネットワークサービスも年間の予想を達成できる見込みです。エンタープライズは、受注が10月から前年度比でプラスに転じ、売上も12月から前年比で増収となるなど回復の兆しはあるものの、年間の見通しは予断を許さない状況です。グローバルもリスクはありますが全社ではマネージ可能な範囲と考えています。一番厳しいのは社会公共ですが、病院・公共向けのシステムで4Qに売上を見込むプロジェクトもあり、回復基調にはあると考えています。

Q 社会公共が達成できなかったとしてもネットワークサービスが進捗しているので、全社では達成できるという理解で正しいでしょうか。

A 3Q終了時点で、年間の社内計画に対しては約90億円の上振れとなっているので、セグメントによる進捗の差はありますが、全体としては達成できると考えています。2Q終了時点よりも達成確度は高まっていると考えています。

Q 12月くらいから徐々に状況が改善してきているということでしょうか。

A 10月頃から月を追うごとに改善がみられています。足もとでは新型コロナウイルスの

第三波の影響に対して慎重になる必要がありますが、これまでに新型コロナに対するマネージの仕方を学習してきていますので、影響は縮小化できると考えています。

質問者B

Q 3Qでのコロナの影響が縮小してきており2Qから半減していますが、国内と海外はどちらがより落ち着いてきているのでしょうか。

A 利益面で考えると、海外は短期的には費用節減が大きく効いており、コロナ禍で売上が厳しい中で利益的には打ち返してプラスとなっています。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響が小さい海底ケーブルやサービスプロバイダ向けのソフトウェア領域は、計画通り堅調に進んでいます。海外の3Qの営業損益では、新型コロナウイルス感染症の影響はほとんど出ていませんが、来年以降のトップラインの影響は慎重にみる必要があります。

一方、国内は新型コロナウイルスによる影響を費用節減で半分吸収しておりますが、トップラインの打ち返しには時間が掛かる見込みです。New Normal需要への対応として色々取り組んでおり、ハワイの空港の事例のように今まで無かったソリューションもお客様に提供できています。実証実験から入って結果に繋げ、来年以降の業績に寄与していきます。

Q エンタープライズの事業環境について、業種別の動向を教えてください。

A 金融業向けの影響は比較的少なく、モダナイゼーションやデジタルトランスフォーメーション（DX）への投資は継続される傾向です。

製造業向けは、早い段階で投資抑制がありました。自動車や機械の製造分野などで好転しており、中断・凍結していたプロジェクトも再開しています。

小売りや交通などはまだ厳しい状況でホテル・レジャーなども不透明です。交通系は投資抑制が来年度以降も続く見込みです。一方で、このような領域でも今後を見据えたデジタル投資の検討が活性化しています。

Q 金融業向けや製造業向けで投資が増えているのはDXの領域でしょうか。

A DX関連が多く、その中でもDXに向けた既存システムのモダナイゼーション、つまり

with DXとなる案件が非常に多くなっています。

Q 4Qから業績寄与するAvaloq社の影響はどの程度でしょうか。また、EBITDAなどの見方はどうでしょうか。

A Avaloq社の7-8割は底堅い事業で、今回の新型コロナの影響も相対的に小さくなっています。2020年度4Qから業績へ寄与し、年間の1/4程度の約150~160億円の売上と、その10%の営業利益が計上される見込みです。今まさにPMIを進めています、EBITDAで20%程度を確保していきたいと考えています。またAvaloq社の買収発表後、国内外のお客様からの問合せが多くありました。金融機関のお客様はデジタル化についての強い関心があり、ウェルスマネジメント領域には可能性があると感じています。NECが競争力を持つアジアや日本でシナジーを出せるよう活動しています。

質問者C

Q 5Gについて、英国は世界への橋頭堡として必ず事業展開すべき拠点と見ているのでしょうか。

A 英国政府の姿勢、或いは英国政府と日本政府の関係はNECにサポートティブなものであり、良い形で英国での5Gの実証に参画することができます。英国の4つのオペレーターが同時に参加し、接続等を実証する。通常であれば1社ずつ行う活動が、両国政府の支援を得てこうして進めることができ、強く期待しています。ただし、英国だけでなく欧州や米国を含め事業展開していきたいと考えています。

Q 5Gと海底ケーブルに関して、経済安保も含め事業環境に難しさがありますが、地政学リスクについてどう考えているのでしょうか。中長期的な利益・成長の観点から事業を行う意義を教えてください。

A 海底ケーブル事業はナショナルセキュリティへの貢献が大きく、国際的な通信のネットワークに海底ケーブルは必須です。海底ケーブルの事業展開に際しては、通信、ケーブル、ロジスティクスが鍵となりますが、これらすべてを持つ会社は世界で数少なく、アジアではNECが圧倒的に強い。この市場は年間2000~2500億円の規模であり、引き続き需要が高まる中で、競争力を持って事業展開していけると自負していま

す。3割のグローバルシェアを維持し、10%を超える営業利益率を出す事業に十分できると考えています。国際競争力を持った形で社会的な貢献を図っていきます。

質問者D

Q 前回の決算では営業利益1,500億円に対しリスクを見ているとのことでしたが、資産売却を含まないベースで通期予想について教えてください。

A 2Q決算の発表時点で約100億円のNew Normal関連の足付けが必要とお話ししましたが、現時点では社内想定に対し90億円上振れて推移しています。3Qの受注推移や、5G製品の出荷本格化、グローバルの業績推移などを含めて、特別対策も含め3Q中に250億円程度足付けできたと考えています。

Q グローバルについて、3Qの調整後営業利益が大きく黒字転換しています。これまでは約100億円のリスクがあると聞いていましたが、どのような変化があり、どの事業が利益改善に貢献しているのでしょうか。

A サービスプロバイダ向け事業が増益で推移しており、特に子会社のネットクラッカーが行っている運用管理や課金等のシステムはこれまでも堅調でしたが、特に3Qに大きく収益が上がりました。また、海底ケーブル事業も順調に利益を伸ばしているおり、この二つがプラス要因となっています。一方、ディスプレイ事業は非連結化する前の10月の1ヵ月分がマイナスとなっています。3Qに大きく伸長したことはポジティブであり、年間のリスク感については2Q終了時点よりやや改善していますが、一方で海外における新型コロナウイルスの影響や、来年度以降の事業拡大に向けた投資などを考慮して慎重に考えています。

Q 4Qに構造改革など追加の施策を行う予定はありますか。

A トップラインを見据えて、費用構造の適正化など一部必要なものがあると考えています。来年以降により良い形で進めるため、全社の状況を見ながら適切な手を打ってきたいと考えています。

質問者E

Q ネットワークサービスについて、3Qが好調で2Qと比較して売上が140～150億円伸びています。これは5G基地局の伸びと理解してよいのでしょうか。また、3Qと比較して4Qはもう一段高い水準を目指せるのでしょうか。

A その通りです。RU（無線）に加えてCU（制御部）が計上されています。4Qは3Qと同様の水準を期待しており、今のような堅調な状態が来年度も続くと考えています。

Q グローバルの収益改善について、3Qでの前年比109億円の増益はポジティブサプライズです。この改善傾向は続いていくのでしょうか。

A 3Qの調整後営業損益は、セーフアーシティで20億円、サービスプロバイダは60億円で、海洋も30億円の利益となっています。一方で、ワイヤレスとディスプレイ、エネルギーはやや赤字となっています。3Qでの一過性の要因としては、ディスプレイ事業の売却で20億円程度の利益が計上されています。

3Qには一部大きな案件もありますが、サービスプロバイダ向けソリューションや海洋システムで堅調な収益性を確保しており、赤字事業もマネジメント出来ております。

質問者F

Q NECは東京オリンピック・パラリンピックのスポンサー企業の一つですが、今、世論調査などを通じて、7月の開催を懸念する声が出ています。開催そのものをどう見ているのでしょうか。また、スポンサー企業としてメリットを十分に得られているのでしょうか。

A 安全な状態の中でオリンピック・パラリンピックが開催されることを希望しており、最善の協力をしていきます。スポンサー企業として、セキュリティ、リモート、感染症対策など安全・安心なイベント開催につながる技術・システムの開発をしており、技術進展やビジネス開発という点でメリットがあると考えています。

質問者G

Q 4Qには一過性の利益が計上される予定はありますかでしょうか。

A 4Qに特別対策の利益を計上することは計画していません。

Q プレゼンテーション資料18ページの新型コロナウイルス感染症による影響の数値について、経費節減とNew Normal需要の獲得が徐々に少なくなっているのはなぜでしょうか。また、来年度もマイナス影響が多少残ると考えた場合、それを全額打ち返せるだけのNew Normal需要の取り込みができない懸念が残りますが、見通しはどうでしょうか。

A 費用節減については厳密に管理しております。費用節減額は約200億円程度ありますが、非継続事業等の額は除いてここでは集計しています。また、社会基盤やネットワークサービスは売上が想定より増えているため、売上拡大見合いで販売費が増えているところもあります。

New Normal需要の獲得についても、単純なリモートワークに必要なパソコンなどは入れていません。例えば感染症対策やリモートワークに関するネットワーク環境の増強、今回の新型コロナに呼応した教育関係を含めた需要の増分だけを入れていきます。1Q、2Qと徐々に実業ベースの利益が回復し、3Qでは前年対比で増益となっています。コロナ禍での健全な事業を維持できるだけの十分な構造が作れていると思っています。

以 上